

総合計画／実施計画書 業務事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農林整備課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本 施 策 名	
4 - 1 - 1	消費者ニーズに対応した農林産物を創出する	
重点施策ID	重 点 施 策 名	
- - -		

2. 事業名等		
事業名	森林環境整備（造林）事業	事業区分
細事業名	循環型施業の森林づくり誘導事業	③ ①新規 ②継続 ③その他（終了）
事業主体	市	① ①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務	実施形態
実施期間	平成 18 年度 ～ 平成 20 年度	① ①直営 ②指定管理 ③委託 ④その他（ ）
各種の計画への反映（＝根拠計画）	豊後大野市特定間伐等促進計画	事業ID
		19002

3. 事業の内容等		
事業の背景 現在、人工林の多くが間伐期を迎えていることから、「地球温暖化防止森林吸収源10ヵ年対策」の第2ステップにおいて、間伐の遅れた森林を集中的に解消し、健全で多面的な機能を発揮する森林を育成するため、平成20年度から5年間で概ね2,700haの森林を計画的に整備する「特定間伐等促進計画」を実施する。	補助事業	名 称
		循環型施業の森林づくり誘導事業
	補助率	国 県 その他 1/ 3/ 10 1/
	起 債 の 類	① ② ③
事業の目的及び対象 【目的】 森林の持つ公益的機能の持続的な発揮や森林資源の生産、整備の低コスト化、皆伐が回避できる長期育成循環林施業への移行を図る。 【対象】 民有林所有者		事業概要 搬出を伴わない8～9齢級の抜き伐りを20%以上実施し、実施後10年間主伐は行わない場合に行う補助。 [補助率]3/10（県） 3/10（市）
前年度の評価 B 終了		評価結果に基づき見直した内容

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)							
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22
予 算	国庫支出金						
	県支出金		1,872	2,064	1,557		
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,872	2,064	1,557		
	計		3,744	4,128	3,114		
決 算	国庫支出金						
	県支出金		1,548	1,349			
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,548	1,350			
	計		3,096	2,699			

5. 実績及び達成目標等												
過去3年間の事業実績と課題												
平成17年度		平成18年度			平成19年度			課 題				
【実績】		【実績】 計画面積 0.00ha 実施面積 30.00ha 達成率 - %			【実績】 計画面積 30.00ha 実施面積 26.00ha 達成率 86.6%			皆伐を回避できるような長期育成循環林施業へ誘導を図り、再造林放棄地を減少させる。				
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値												
活動指標		間伐計画に対する実施面積の達成率										
効率指標		前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。										
成果指標		各年度の間伐計画面積に対する実施面積の達成率									単 位	
											%	
年 度	H 17		H 18		H 19		H 20		H 21		H 22	備 考
種 別					面積		面積		面積		面積	
目標値					80.0		80.0		80.0		80.0	
実績値					86.6							
達成率					108.3%							
備 考												

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農林整備課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	地球温暖化防止に向け、平成24年度までの集中的な間伐の実施が必要であるため。					
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	京都議定書の第一約束期間における森林吸収量の目標を達成するため。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	代替え手段が少なく、現状の手段が最も妥当であるため。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	長期育成循環林施業への移行が図られたため。					
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	本事業は、平成20年度で終了するため。					
人 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	1	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	本事業は平成20年度で終了するため。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	B	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	事業の目的である長期育成循環林施業が、平成20年度で終了するため。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部 長		課 長		班 長		担当者
						内線 2418 E-mail @bungo-ohno.jp